

不動産業、多言語対応に力 京都、留学生の住居仲介



外国人留学生の対応を担うフラットエージェンシーの海外出身の社員ら（京都市上京区・同志社大学前店）

京都の不動産仲介業者らが、外国人留学生に対する賃貸物件の仲介や案内サービスに力を入れている。グローバル化や少子化などを背景に、大学が留学生の受け入れを増やしているためだ。各企業は、多言語による接客対応や、シェアハウスなどの多様な様式の住居の整備などで利便性を高めている。

賃貸住居仲介のフラットエージェンシー（京都市北区）は10月、留学生と日本人を対象にした女性限定の「国際交流型シェアハウス」を左京区にオープンさせる。専任のコンシェルジュを配置し、家具や家電は備え付けとした。共有スペースで住人同士が交流できるのも特徴だ。

同社は近年、留学生向けの事業に注力している。8年前から市内の大学と借り上げ契約を結び、既存のマンションやアパートを改装するなどして宿舍を整備。紹介する居室数も当初の約100室から現在は約600室まで増加した。

物件を探す留学生とスムーズに意思疎通ができるよう、中国やタイの出身者を正社員に雇用した。定額料金を支払うと同社が保証人を引き受ける仕組みも導入。担当者は「日本で少子化が進む中、留学生の受け入れ環境を整備することが大切」と力を込める。

京都府や大学、民間企業などをつくる「留学生スタディ京都ネットワーク」によると、府内の留学生は昨年5月現在で1万553人と、2011年の7193人から46%増加した。国際化や優秀な人材の確保を目的に、大学や行政が留学生の誘致施策を進めているためだ。今後も増加が見込まれる留学生の住居需要をビジネスに結びつけようと、不動産サービスを手がけるさまざまな事業者が市場に参入している。

学生マンション運営管理のジェイ・エス・ビーは8月、留学生を専門にした賃貸住居の紹介事業を立ち上げ、東京都新宿区に店舗を開いた。日、英、中、韓の4カ国語に対応したスタッフが常駐。生活相談も引き受け、連帯保証人不要の契約サービスも提供する。

同社総務部は「留学生は保証人の確保が難しく、受け入れに消極的な家主も多い。留学生住居は不足している」と指摘する。今後は専門店を全国に拡大する計画で、京都への出店も検討している。

学生情報センター（下京区）は、留学生誘致を強化する大学側のニーズを取り込む。05年に九州大と連携して国際学生寮を整備したのを皮切りに、全国の大学で留学生対応の寮を管理運営。今春には、京都精華大（左京区）と連携し、日本人と外国人が共同で暮らす寮を同大学近くに整備した。食文化の違いに合わせて複数の冷蔵庫をキッチンに備え、LGBT（性的少数者）の人でも使いやすいトイレを設けるなど、多様化する入居者のニーズに対応した。

広報担当者は「大学を選ぶ中で寮を重視する学生は増えている。需要を取り込むには、設備や住みやすさのほか、大学の特色を出すことも大切」としている。

【2017年09月18日 09時24分】